

2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 **穴吹興産株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 2020年3月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	45,676	△1.2	2,573	△1.2	2,501	0.7	1,487	△1.6
2019年6月期第2四半期	46,269	14.6	2,605	6.4	2,484	3.1	1,512	9.9

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 1,528百万円 (△0.6%) 2019年6月期第2四半期 1,537百万円 (8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	139.49	—
2019年6月期第2四半期	141.79	—

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	89,092	26,141	28.7	2,396.15
2019年6月期	83,902	24,964	29.1	2,289.23

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 25,559百万円 2019年6月期 24,419百万円

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	40.00	—	65.00	105.00
2020年6月期	—	45.00	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	—	—	32.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期及び2020年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2020年6月期 (予想) の「期末配当金」については、当該株式分割後の予想数値を、また、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金合計」を算定しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.3	6,200	1.6	5,900	1.9	3,600	6.0	337.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	11,535,600株	2019年6月期	11,535,600株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	868,652株	2019年6月期	868,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	10,666,948株	2019年6月期2Q	10,666,948株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、様々な世界情勢に対する懸念などを背景に、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業の設備投資や雇用環境等の改善が堅調に推移し、今年7～9月に予定されているオリンピック・パラリンピック開催による内需底上げの効果も見込まれることから、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

不動産業界においては、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられましたが、政府による住宅取得支援制度や低金利環境により、消費者の購買意欲への影響は限定的であり、需要の大幅な落ち込みは回避されました。

このような状況の中で、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、消費税率引き上げ後も、引き続き販売力の強化により早期売上に注力するとともに、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、新たな需要の掘り起こしや厳選した用地仕入れを行ってまいりました。また、それら主力事業が堅調に推移する中において、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業及びその他新規事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は45,676百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益2,573百万円（同1.2%減）、経常利益2,501百万円（同0.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,487百万円（同1.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第2四半期連結累計期間における新規販売開始マンションが前期に比して少なかったことにより、当第2四半期連結累計期間における契約戸数は767戸（前年同期比25.5%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における完成引渡マンションが前期に比して多かったことにより、売上戸数は930戸（同17.3%増）となりました。なお、通期売上予定戸数1,871戸のうち、当第2四半期連結会計期間末における未契約住戸は33戸を残すだけとなっており、引き続き堅調な状況で推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は29,861百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2,030百万円（同7.7%減）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、中四国の労働市場の現状に即した地域経済の活力の維持・向上に必要な施策の展開により、中四国での多様な雇用機会の創出を通じた収益の拡大に注力いたしました。また、2019年11月には、ベトナムにおいて、在日本企業からのアウトソーシング、在ベトナム日系企業への人材派遣・人材紹介といった人材サービス関連事業を開始するため、同国ダナン市に現地法人を設立いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,057百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は88百万円（同84.1%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、瀬戸内国際芸術祭等による訪日外国人数の増加に支えられ、主力であるホテル事業において、ホテルの客室稼働率の高稼働状態が持続しております。また、客室数の増加や快適性の向上等を目的として、2019年7月より全館の改装工事を実施していた「琴平パークホテル」（香川県仲多度郡）は、2019年12月より、一部フロアをオープンいたしました。（全館リニューアルオープン2020年3月予定）

この結果、施設運営事業の売上高は3,096百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は129百万円（同133.3%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、2019年12月に当事業の32施設目となるサービス付き高齢者向け住宅「アルファリビング鹿児島上荒田」（鹿児島県鹿児島市）をオープンいたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は2,555百万円（前年同期比28.1%減）、営業利益は109百万円（同46.0%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の減少の主な要因は、前第1四半期連結会計期間において「アルファリビング高松紺屋町」（香川県高松市）の売却を実施したことによるものであります。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（11店舗）において、引き続き、商品力や販売力、また売り場における提案力等の改革や改善に注力し、収益の向上を目指しました。また、2019年10月には、「株式会社ママのセンター」（長崎県西彼杵郡）が同じ長崎県において行うスーパーマーケット事業（4店舗）を承継いたしました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は4,062百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は24百万円（同6.9%増）となりました。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続き、当社グループ以外に分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は2,005百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は172百万円（同160.6%増）となりました。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、地域に密着した事業展開に注力し、行政と連携したインバウンド誘致事業等にも取り組みました。2019年10月には、クルーズ客船「ばしふいっくびいなす」による屋久島へのチャータークルーズを実施。また、利尻礼文、石垣島、五島列島へチャーター飛行機で行くツアーも実施し、お客様から高い支持をいただきました。

この結果、観光事業の売上高は1,036百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は16百万円（同117.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は63,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,672百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が1,363百万円増加したことによるものであります。固定資産は25,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,517百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が858百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、89,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,189百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は31,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,955百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は31,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円増加いたしました。これは主に社債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、62,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,012百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は26,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,176百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,487百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.7%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月9日付「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,138	9,070,569
受取手形及び売掛金	1,581,562	1,655,866
販売用不動産	14,082,286	15,445,805
仕掛販売用不動産	33,198,667	33,863,549
その他のたな卸資産	293,985	408,755
その他	2,304,271	2,964,455
貸倒引当金	△10,270	△9,950
流動資産合計	59,726,642	63,399,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,656,200	11,514,508
機械装置及び運搬具(純額)	506,846	474,780
土地	7,476,545	7,920,790
建設仮勘定	221,564	224,754
その他(純額)	637,514	666,179
有形固定資産合計	19,498,671	20,801,013
無形固定資産		
のれん	149,351	137,814
その他	373,209	370,997
無形固定資産合計	522,561	508,812
投資その他の資産		
投資有価証券	425,811	449,426
繰延税金資産	739,145	707,113
その他	3,024,611	3,261,280
貸倒引当金	△34,525	△34,254
投資その他の資産合計	4,155,042	4,383,566
固定資産合計	24,176,275	25,693,392
資産合計	83,902,918	89,092,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528,880	4,988,785
短期借入金	1,752,000	11,400,000
1年内償還予定の社債	1,591,000	1,288,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,911	1,904,180
未払法人税等	1,015,203	961,011
賞与引当金	671,236	623,355
前受金	8,607,510	7,245,259
その他	3,177,799	2,644,657
流動負債合計	28,099,540	31,055,250
固定負債		
社債	11,014,100	11,546,600
長期借入金	16,665,562	17,123,947
退職給付に係る負債	1,010,732	1,050,085
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	4,703	—
その他	2,080,284	2,111,811
固定負債合計	30,838,667	31,895,730
負債合計	58,938,207	62,950,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	23,292,335	24,429,276
自己株式	△444,929	△444,929
株主資本合計	24,424,483	25,561,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,363	△1,728
その他の包括利益累計額合計	△5,363	△1,728
非支配株主持分	545,590	581,766
純資産合計	24,964,710	26,141,462
負債純資産合計	83,902,918	89,092,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	46,269,362	45,676,249
売上原価	36,382,101	35,530,355
売上総利益	9,887,261	10,145,894
販売費及び一般管理費	7,281,594	7,572,667
営業利益	2,605,667	2,573,226
営業外収益		
受取利息	8,787	14,429
受取配当金	7,792	5,630
受取手数料	7,258	6,352
補助金収入	32,234	125,956
その他	45,593	41,017
営業外収益合計	101,667	193,385
営業外費用		
支払利息	147,929	148,260
支払手数料	7,946	79,423
その他	66,805	37,167
営業外費用合計	222,680	264,851
経常利益	2,484,653	2,501,761
特別利益		
固定資産売却益	14,167	3,894
特別利益合計	14,167	3,894
特別損失		
固定資産除却損	12,594	234
投資有価証券評価損	—	20,963
特別損失合計	12,594	21,197
税金等調整前四半期純利益	2,486,226	2,484,457
法人税、住民税及び事業税	944,850	933,934
法人税等調整額	△1,145	25,733
法人税等合計	943,704	959,667
四半期純利益	1,542,522	1,524,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,041	36,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,512,480	1,487,963

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,542,522	1,524,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,369	3,635
その他の包括利益合計	△5,369	3,635
四半期包括利益	1,537,153	1,528,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,507,111	1,491,598
非支配株主に係る四半期包括利益	30,041	36,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

アルファデザインスタジオ(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	30,640,987	3,052,372	2,874,877	3,556,658	3,401,739	1,776,461	966,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,713	11,234	20,690	1,948	2,821	18,915	6,141
計	30,721,700	3,063,607	2,895,567	3,558,606	3,404,561	1,795,377	972,407
セグメント利益	2,200,026	47,961	55,606	202,045	22,525	66,301	7,469

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	46,269,362	—	46,269,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,466	△142,466	—
計	46,411,828	△142,466	46,269,362
セグメント利益	2,601,938	3,728	2,605,667

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	29,861,808	3,057,956	3,096,068	2,555,921	4,062,666	2,005,562	1,036,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188,201	9,817	21,602	830	4,008	23,335	4,263
計	30,050,010	3,067,774	3,117,670	2,556,751	4,066,674	2,028,897	1,040,528
セグメント利益	2,030,525	88,308	129,730	109,047	24,082	172,777	16,218

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	45,676,249	—	45,676,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252,059	△252,059	—
計	45,928,308	△252,059	45,676,249
セグメント利益	2,570,690	2,535	2,573,226

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「観光事業」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。